



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス
コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 昌徳

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 藤原 英博

TEL 075-441-2333

定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日

配当支払開始予定日

平成27年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	19,660	1.3	3,784	△0.4	3,766	3.7	2,156	△17.2
26年9月期	19,413	7.5	3,797	82.8	3,633	106.2	2,605	40.8

(注) 包括利益 27年9月期 2,346百万円 (△26.5%) 26年9月期 3,194百万円 (18.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	192.45	—	16.6	16.8	19.2
26年9月期	231.22	—	24.4	17.7	19.6

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	22,912	15,471	61.0	1,255.89
26年9月期	21,907	13,420	54.9	1,072.97

(参考) 自己資本 27年9月期 13,981百万円 26年9月期 12,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	3,821	△2,404	△927	8,088
26年9月期	4,608	△522	△1,082	7,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	168	6.5	1.6
27年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00	200	9.4	1.5
28年9月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		26.7	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△23.5	500	△80.3	500	△78.7	300	△80.1	26.95
通期	16,000	△18.6	900	△76.2	900	△76.1	500	△76.8	44.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年9月期	11,368,400 株	26年9月期	11,368,400 株
27年9月期	236,037 株	26年9月期	161,137 株
27年9月期	11,205,753 株	26年9月期	11,267,383 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	16,542	1.0	2,893	8.8	3,113	13.6	1,826	△9.5
26年9月期	16,377	2.4	2,658	56.8	2,741	59.7	2,017	12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	162.98	—
26年9月期	179.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	19,363		12,555		64.8		1,127.87	
26年9月期	19,021		10,972		57.7		979.08	

(参考) 自己資本 27年9月期 12,555百万円 26年9月期 10,972百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△31.9	90	△96.0	100	△95.6	120	△91.9	10.78
通期	12,400	△25.0	100	△96.5	250	△92.0	250	△86.3	22.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
5. その他	14
(1) 役員の変動	14
6. 補足情報	14
(1) 販売の状況	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国経済の減速および株式市場の低迷、欧州におけるギリシャ問題の深刻化等により、全体としては、先行き不透明な状況となりました。

一方、わが国経済におきましては、政府の経済政策および金融緩和策による企業業績の改善や、雇用環境に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、大型パネル市場において、これまでディスプレイサイズの大型化による面積需要の増加の影響から、テレビ向けパネルの価格上昇が継続していましたが、テレビメーカーが生産計画を引き下げたことや、パネル供給が膨らんだことなどにより、3月以降、多くのサイズで価格が下落に転じました。また、タブレット端末向けパネルにおいても、需要の低迷により価格の下落が続きました。さらに、中小型パネル市場では、スマートフォンについて、中国市場の伸び率が鈍化し、成熟化してきたことにより競争が激化し、パネル価格が下落しました。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、大型パネル向けフォトマスク需要は開発と量産の両用途で前期に引き続き好調に推移し、中小型パネル向けフォトマスク需要は、開発用途は減少したものの量産用途は増加いたしました。また、収益面に関しましては、前期比で減価償却負担は増加いたしましたが高付加価値や大サイズのフォトマスク需要が増えたため、プロダクトミックスが改善したことに加え、低価格材の有効活用により材料費率が改善いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高196億60百万円（前期比1.3%増）、営業利益37億84百万円（前期比0.4%減）、経常利益37億66百万円（前期比3.7%増）、当期純利益21億56百万円（前期比17.2%減）となりました。

②次期の見通し

次期のフラットパネルディスプレイ市場につきましては、大型パネルのメイン市場である液晶テレビ市場において、2016年は台数ベースで若干ながらプラス成長になると見込まれております。ディスプレイサイズの大型化が継続することに加え、4Kテレビの出荷台数も引き続き拡大すると見込まれております。中小型パネル市場では、スマートフォン・車載ディスプレイがけん引し拡大していく見通しです。今後も高精細化が進み、中小型パネル市場全体での出荷金額が成長していくと見込まれています。また、パネルの面積需要に関しましては、2016年の成長率は2015年から若干ながら上昇する見通しです。

次にパネルメーカーにおきましては、中国をはじめ日本・韓国・台湾でも引き続き高精細化やキャパシティ拡大のための設備投資、特に第6世代のLTPS液晶・有機ELパネル工場への投資が多数計画されており、供給能力の急拡大により需給バランスの悪化が懸念されます。加えて、一部のパネルメーカーによるフォトマスク内製の動きが本格化していく見通しです。

このような状況の中、第10世代用フォトマスクの内製化は既に準備が整いつつあり、当面当社グループにおける第10世代用フォトマスクの受注は期待できませんが、その減少分を高精細化・高精度化対応や短納期対応をはじめとした顧客ニーズにしっかりとお応えすることで、需要が増加する第8世代以下のフォトマスクの受注を確保してまいります。

次期の業績予想につきましては、第8世代以下のフォトマスク需要は前期と比べ増加することが期待できるものの、第10世代のフォトマスク需要は大きく減少することが見込まれることなどから、連結売上高160億円（前期比18.6%減）、営業利益9億円（前期比76.2%減）、経常利益9億円（前期比76.1%減）、当期純利益5億円（前期比76.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億4百万円増加し229億12百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が減少した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億46百万円減少し74億40百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億51百万円増加し154億71百万円となりました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加し、80億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、38億21百万円(前期は46億8百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益38億65百万円、減価償却費17億19百万円、売上債権の増加額2億38百万円、仕入債務の減少額3億54百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、24億4百万円(前期は5億22百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21億88百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、9億27百万円(前期は10億82百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率(%)	44.3	41.3	49.0	54.9	61.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17.2	11.9	52.1	81.0	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.2	0.6	0.32	0.22
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.0	69.8	89.4	227.8	276.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

利益配分の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円の配当をさせていただく予定であります。

次期(平成28年9月期)の剰余金の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり12円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「創造と調和」を経営の基本理念としております。社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い製品を作り出していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与できる企業となることを目指しております。

また、当社は、成長を続けるエレクトロニクス業界においてその事業環境の変化に適時的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、継続的な成長と収益を実現できる経営体制の確立を目指すとともに、今後もファインテクノロジーをベースにエレクトロニクス産業の一翼を担う社会的存在価値のある技術開発型企業として、社会に貢献してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成熟している液晶用フォトマスク市場において、いかに収益を上げるかということをコンセプトに売上確保と収益率の向上を見極めるために「売上高営業利益率」を一つの経営指標としております。また、当社の継続的成長のために必要な技術開発を行っているかどうかの目安として「売上高研究開発費比率」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業でありますフォトマスク事業は、既に成熟した市場段階にあるとともに、一部パネルメーカーによるフォトマスク内製化の動きがあるなど、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われれます。

そういった中、フォトマスク事業においては、技術力や提案力、サービス力、短納期対応力などで総合的なグローバルNo.1を目指すとともに、フォトマスク事業以外での新たな事業の柱の構築が当社の目下の急務であります。

このような状況の中、当社グループは次の2つの課題に取り組んで行く所存です。

①新規事業開発の推進

イメージングデバイス分野におきましては、デジタルマイクロスコープやコロニーカウンターを、顧客ニーズに応じた形にカスタマイズすることで、より使いやすい製品として差別化をはかり、売上拡大を図ってまいります。

また、プリントドエレクトロニクス分野におきましては、市場の成長を見据え、量産用の「厚膜レジスト原版」や「電鍍版」、世界最大かつ高精細な「ガラスドライエッチング版」の開発及び販売に加え、顧客ニーズに対応する当社製品と他社製品とをセットにしたシステム販売により、売上拡大を図ってまいります。

加えて、「RFID」分野におきましては、積極的な海外展示会への出展や本製品用のホームページの立ち上げなどにより、有望市場の探索やそれに適合する製品開発を進めてまいりました。今後は、当社独自製品やそれら関連製品の開発及び販売を進め、事業化を目指して参ります。

さらに、「ヘルスケア」分野におきましては、「SEM G l o v e 自立支援用」やその他医療機器の開発及び販売を行いました。今後は、これら製品の拡販を進めるとともに、さらなる製品開発を行ってまいります。

それ以外の取り組みと致しましては、子会社化した清原光学の事業を、軌道に乗せる事を優先しつつ、引き続きM&Aや他企業との業務提携を視野に入れ、当社コア技術を最大限活かす方法を確立してまいります。

②フォトマスク事業のグローバルNo.1

フォトマスク事業におきましては、一部のパネルメーカーでフォトマスク内製化の動きがあり、特に第10世代用フォトマスクを使用されているメーカーでの内製化は、当社業績に大きな影響を及ぼす厳しい事業環境である一方で、パネルメーカーによる高精細化やキャパシティ拡大のための設備投資、LTPS液晶パネル製造ライン新設に伴い、フォトマスク需要増が期待できます。

その様な状況下、当社が長年かけて培ってきたノウハウや技術力による差別化はもとより、材料メーカーや装置メーカーといったサプライチェーンと強力にタッグを組み合わせながら、お客様のご要望を先取りした付加価値マスクの提案・より深いサービスの提供・更なる短納期対応などあらゆる側面から総合力でグローバルNo.1を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、また当面の間、変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,561,380	8,088,775
受取手形及び売掛金	3,981,819	4,251,469
商品及び製品	131,293	33,580
仕掛品	276,781	282,535
原材料及び貯蔵品	1,328,800	1,460,333
繰延税金資産	197,182	-
その他	326,114	366,647
貸倒引当金	△1,773	△1,935
流動資産合計	13,801,600	14,481,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,628,176	3,509,406
機械装置及び運搬具(純額)	2,128,931	1,930,779
土地	1,607,750	1,607,750
建設仮勘定	96,693	528,202
その他(純額)	106,960	129,140
有形固定資産合計	7,568,512	7,705,280
無形固定資産		
のれん	23,187	12,545
ソフトウェア	143,273	111,550
無形固定資産合計	166,460	124,096
投資その他の資産		
投資有価証券	178,693	180,186
長期貸付金	102,406	78,090
関係会社株式	-	209,066
繰延税金資産	688	14,229
その他	89,380	119,822
貸倒引当金	△200	△100
投資その他の資産合計	370,968	601,295
固定資産合計	8,105,941	8,430,672
資産合計	21,907,541	22,912,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,857,952	3,521,087
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	855,377	1,006,423
役員賞与引当金	60,000	60,000
繰延税金負債	-	36,891
その他	2,201,136	1,944,967
流動負債合計	7,574,466	7,169,370
固定負債		
長期借入金	800,000	200,000
繰延税金負債	7,901	8,837
その他	104,725	62,231
固定負債合計	912,626	271,069
負債合計	8,487,093	7,440,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	3,559,021	5,547,468
自己株式	△148,328	△223,943
株主資本合計	11,855,828	13,768,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,670	71,227
為替換算調整勘定	98,582	141,137
その他の包括利益累計額合計	169,253	212,365
少数株主持分	1,395,366	1,490,613
純資産合計	13,420,448	15,471,639
負債純資産合計	21,907,541	22,912,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	19,413,395	19,660,849
売上原価	13,214,998	13,355,446
売上総利益	6,198,397	6,305,403
販売費及び一般管理費	2,400,666	2,521,227
営業利益	3,797,731	3,784,175
営業外収益		
受取利息	6,034	8,733
不動産賃貸料	29,464	27,430
補助金収入	2,443	8,857
その他	30,211	8,455
営業外収益合計	68,153	53,476
営業外費用		
支払利息	20,586	13,474
不動産賃貸原価	23,144	23,121
為替差損	168,520	16,532
支払手数料	19,511	17,799
その他	589	53
営業外費用合計	232,351	70,982
経常利益	3,633,532	3,766,669
特別利益		
固定資産売却益	1,076	-
補助金収入	100,000	100,000
特別利益合計	101,076	100,000
特別損失		
固定資産除却損	32,861	936
特別損失合計	32,861	936
税金等調整前当期純利益	3,701,747	3,865,733
法人税、住民税及び事業税	951,793	1,331,903
法人税等調整額	△50,361	222,344
法人税等還付税額	-	△95,879
過年度法人税等	-	116,329
法人税等合計	901,431	1,574,697
少数株主損益調整前当期純利益	2,800,315	2,291,036
少数株主利益	195,096	134,480
当期純利益	2,605,219	2,156,556

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,800,315	2,291,036
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,053	556
為替換算調整勘定	392,206	55,273
その他の包括利益合計	394,260	55,830
包括利益	3,194,576	2,346,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,913,063	2,199,668
少数株主に係る包括利益	281,513	147,198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,335,413	1,067,173	△48,338	9,463,971
当期変動額					
剰余金の配当			△113,372		△113,372
当期純利益			2,605,219		2,605,219
自己株式の取得				△99,990	△99,990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,491,847	△99,990	2,391,857
当期末残高	4,109,722	4,335,413	3,559,021	△148,328	11,855,828

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,616	△207,207	△138,590	1,126,397	10,451,779
当期変動額					
剰余金の配当					△113,372
当期純利益					2,605,219
自己株式の取得					△99,990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,053	305,789	307,843	268,969	576,812
当期変動額合計	2,053	305,789	307,843	268,969	2,968,669
当期末残高	70,670	98,582	169,253	1,395,366	13,420,448

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,335,413	3,559,021	△148,328	11,855,828
当期変動額					
剰余金の配当			△168,108		△168,108
当期純利益			2,156,556		2,156,556
自己株式の取得				△75,614	△75,614
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,988,447	△75,614	1,912,832
当期末残高	4,109,722	4,335,413	5,547,468	△223,943	13,768,661

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	70,670	98,582	169,253	1,395,366	13,420,448
当期変動額					
剰余金の配当					△168,108
当期純利益					2,156,556
自己株式の取得					△75,614
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	556	42,555	43,112	95,246	138,358
当期変動額合計	556	42,555	43,112	95,246	2,051,191
当期末残高	71,227	141,137	212,365	1,490,613	15,471,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,701,747	3,865,733
減価償却費	971,695	1,719,560
のれん償却額	10,641	10,641
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,251	61
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	60,000	-
受取利息及び受取配当金	△8,013	△11,579
支払利息	20,586	13,474
固定資産除却損	32,861	936
売上債権の増減額(△は増加)	1,355,217	△238,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	156,147	△34,908
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,387,469	△354,657
その他	△119,428	△67,081
小計	4,782,735	4,903,790
利息及び配当金の受取額	8,013	11,579
利息の支払額	△20,225	△13,835
法人税等の支払額	△162,413	△1,176,073
法人税等の還付額	-	95,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,608,109	3,821,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△518,726	△2,188,281
無形固定資産の取得による支出	△29,101	△24,781
貸付金の回収による収入	25,049	24,316
子会社株式の取得による支出	-	△209,066
その他	△81	△6,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,861	△2,404,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△210,000	-
長期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△46,840	△31,870
配当金の支払額	△113,372	△168,108
自己株式の取得による支出	△99,990	△75,614
少数株主への配当金の支払額	△12,544	△51,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,747	△927,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	188,057	37,909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,190,558	527,394
現金及び現金同等物の期首残高	4,370,822	7,561,380
現金及び現金同等物の期末残高	7,561,380	8,088,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、頂正科技股份有限公司(連結子会社)の機械装置の減価償却方法は定額法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定率法に変更いたしました。

当社グループの設備投資計画の見直しを契機として、技術革新による設備の経済的陳腐化の加速等を勘案する中で、定率法が当社グループの経済的実態をより適切に反映することができる費用配分方法であると判断いたしました。また、当社グループのグローバル展開の中で、海外拠点の重要性が高まり、グループ内の会計処理を定率法に統一する事がより合理的であると判断いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費が257,954千円増加し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は257,954千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社及び頂正科技股份有限公司(連結子会社)の機械装置は、当社グループの設備投資計画の見直しを契機に、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

ビジネス環境の変化、製品ライフサイクルの短縮等を勘案する中で、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費が56,929千円増加し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は56,929千円減少しています。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,072円97銭	1,255円89銭
1株当たり当期純利益金額	231円22銭	192円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,420,448	15,471,639
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,395,366	1,490,613
(うち少数株主持分)	(1,395,366)	(1,490,613)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,025,081	13,981,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,207,263	11,132,363

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,605,219	2,156,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,605,219	2,156,556
普通株式の期中平均株式数(株)	11,267,383	11,205,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年12月18日予定)

1) 新任取締役候補

取締役 向田 泰久(現 執行役員管理本部長)

6. 補足情報

(1) 販売の状況

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
フォックスコン・ジャパン(株)	6,138,422	31.6	5,988,000	30.5
SAMSUNG DISPLAY CO., LTD.	3,309,608	17.0	3,612,983	18.4
Innolux Corporation	3,406,621	17.5	2,374,717	12.1

(注) 1. 当該割合が100分の10未満である相手先別の販売実績につきましては、記載を省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。